

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自平成2年1月1日

(第129期) 至平成2年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成3年3月28日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 文 字 昌 久

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京(03)3746-5100(代表)

連 絡 者 常務取締役総務部長 八 幡 和 三 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
12	※ 事業の概況
15	※ 営業の状況
18	※ 設備の状況
20	※ 経理の状況
21	監査報告書
23	財務諸表
23	貸借対照表
25	損益計算書
27	利益金処分計算書
33	付属明細書
40	主な資産・負債及び収支の内容
44	資金繰状況
44	資金繰実績
44	今後の資金計画
45	その他
46	※ 親会社及び子会社に関する事項
48	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	4
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2. 事 業 の 概 況	8
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	10
3. 研 究 開 発 活 動	10
第3. 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	12
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
5. 販 売 実 績	13
第4. 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	15
第5. 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	19
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	36
3. 資 金 収 支 の 状 況	40
4. そ の 他	41
第6. 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	42
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	42
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	42
3. 関 連 会 社 に 関 す る 事 項	43
4. そ の 他 の 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	43
5. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	43
第7. 株 式 事 務 の 概 要	44

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿革

年 月	沿革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋に工場を設置。
9年2月	(株)大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年3月	第二東海電極(株)(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコー克斯を製造。
11年11月	第二東海電極(株)を合併、田ノ浦工場とした。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業(株)(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
35年4月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
45年4月	カーボンブラックの自社技術を確認し、キャボット社との技術提携を解消。
47年3月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
48年4月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を新設。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年5月	中越工場を閉鎖。
57年8月	新製品「トーカウイスキー」(炭化けい素ウイスキー)の工業化に成功。
61年1月	人造黒鉛電極及びファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設、防府研究所を廃止。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額 千円	増資後資本金 千円	摘 要
昭和61年12月31日	260	7,611,509	第125期中(1～12月)の転換社債の株式転換 増加株数 5,210株
昭和62年12月31日	5,611	7,617,120	第126期中(1～12月)の転換社債の株式転換 増加株数 112,224株
昭和63年12月31日	1,226,793	8,843,914	第127期中(1～12月)の転換社債の株式転換 増加株数 4,369,888株
平成元年12月31日	107,123	8,951,038	第128期中(1～12月)の転換社債の株式転換 増加株数 377,197株
平成2年12月31日	60,071	9,011,109	第129期中(1～12月)の転換社債の株式転換 増加株数 211,520株

(注) 1. 平成3年1月1日から平成3年2月28日までににおける転換社債の株式への転換により、資本金が18,002千円増加し、平成3年2月28日現在の資本金は9,029,112千円である。

2. 平成2年12月31日現在並びに平成3年2月28日現在における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	年 月 日	転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額
第2回物上担保付転換社債 (昭和60年6月10日)	平成2年12月31日現在	1,221,500 ^{千円}	567.30 ^円	284 ^円
	平成3年2月28日現在	1,185,500	565.90	283
第3回無担保転換社債 (平成3年1月31日)	平成3年2月28日現在	7,000,000	595.00	298

(注) 第2回物上担保付転換社債の転換価格、資本組入額の変更は、平成3年1月14日取締役会決議の第3回無担保転換社債の時価を下回る価額をもって発行したためであり、平成3年1月31日以降に適用される調整後のものである。

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	288,000,000株	
計	288,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成2年12月31日現在)	提出日現在 (平成3年3月28日現在)		
	記名式額面株式 (額面50円)	普 通	157,301,010 株	157,364,620 株	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	議決権有
	計		157,301,010	157,364,620		

(注) 提出日(平成3年3月28日現在)の発行数には、平成3年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 其 他	計	
株 主 数	0 ^人	63	98	276	99 (10)	15,080	15,616	
所有株式数	0 ^{単位}	86,470	4,826	23,966	3,455 (22)	36,189	154,906	2,395,010 株
割合	0.00 %	55.82	3.12	15.47	2.23	23.36	100.00	

(注) 自己株式8,539株は「個人その他」に8単位及び「単位未満株式の状況」に539株含まれている。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成2年12月31日現在の実保有株式数は539株である。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	23 ^人	13	67	58	625	1,124	13,706	15,616	
割合	0.15 %	0.08	0.43	0.37	4.00	7.20	87.77	100.00	
所有株式数	90,212 ^{単位}	9,497	14,470	3,878	9,663	6,527	20,659	154,906	2,395,010 株
割合	58.24 %	6.13	9.34	2.50	6.24	4.21	13.34	100.00	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,073 千株	6.40 %
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	8,052	5.11
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,617	4.84
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	6,759	4.29
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,883	3.73
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,460	3.47
株式会社横浜銀行	横浜市中区本町5-47	5,012	3.18
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	4,943	3.14
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	4,807	3.05
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,804	3.05
合 計		63,410	40.26

(注) 三菱信託銀行株式会社、安田信託銀行株式会社、中央信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社及び三井信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託など信託を受けている株式2,337千株、3,715千株、1,694千株、3,112千株及び4,725千株がそれぞれ含まれている。

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要	
		自己株式等	そ の 他			
発行済株式	事業年度末現在	株 —	株 176,000	株 154,730,000	株 2,395,010	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 539株 相互保有株式 東海高熱工業㈱ 172株
	平成 3 年 2 月28日現在	株 —	株 176,000	株 154,791,000	株 2,397,620	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 960株 相互保有株式 東海高熱工業㈱ 172株

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	事業年度末現在		株	株	株	%	
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	—	—	—	—	※
	東海高熱工業株式会社	新宿区西新宿6-14-1	176,000	—	176,000	0.11	
	計		176,000	—	176,000	0.11	
	平成3年2月28日現在		株	株	株	%	
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	—	—	—	—	※
	東海高熱工業株式会社	新宿区西新宿6-14-1	176,000	—	176,000	0.11	
	計		176,000	—	176,000	0.11	

※ 自己株式については、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が事業年度末現在8,000株、平成3年2月28日現在10,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中を含めている。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期
決 算 年 月	61年12月	62年12月	63年12月	元年12月	2 年12月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	6.50 (3.25) 円	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	14.27 円	3.41	3.64	7.25	6.29
1 株 当 り 純 資 産 額	228.47 円	226.43	235.27	238.61	240.12
配 当 性 向	45.5 %	117.1	110.9	69.0	79.4

(注) 第129期の中間配当についての取締役会決議年月日 平成2年8月1日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期	第 1 2 9 期	
	決算年月	61年12月	62年12月	63年12月	元年12月	2 年12月	
	最 高	676 円	578	1,210	1,270	1,210	
	最 低	407 円	405	466	861	491	
当該事業年度中 最近 6 か月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	2 年 7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
	最 高	935 円	869	770	709	677	684
	最 低	838 円	570	540	491	540	530
	売 買 高	4,599 千株	5,225	5,146	4,827	2,955	6,153

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員の略歴及び所有株式数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	伊 藤 國 二 郎 (大正 10. 11. 7)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和47年1月 東京支店長 昭和47年7月 取締役東京支店長 昭和50年1月 常務取締役 昭和54年3月 専務取締役 昭和56年3月 取締役副社長 昭和57年1月 取締役社長 平成2年3月 取締役会長(現任)	101
取締役社長 (代表取締役)	三 文 字 昌 久 (昭和 5. 9. 16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和58年5月 技術第一部長 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役 平成2年3月 取締役社長(現任)	32
取締役副社長 (代表取締役)	鈴 木 丈 夫 (昭和 4. 3. 4)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和56年6月 同行国際本部外国業務部長 昭和58年2月 当社顧問 昭和58年3月 同行退社 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役 昭和63年8月 取締役副社長(現任) 昭和63年12月 ティー・シー・ファイナンス㈱代表取締役社長(現任)	30

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
専務取締役 (代表取締役)	富 田 幸 男 (昭和 5. 5. 8)	昭和28年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年 4 月 当社入社 昭和58年 5 月 理事開発部長 昭和59年 3 月 取締役開発部長 昭和61年 4 月 常務取締役 平成 3 年 3 月 専務取締役(現任)	26
常務取締役	斎 藤 啓 助 (昭和 11. 12. 21)	昭和35年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4 月 (株)三菱銀行入行 昭和61年 9 月 同行赤坂支店長 昭和63年11月 当社常勤顧問 平成元年 3 月 同行退社 平成元年 3 月 当社常務取締役(現任)	6
常務取締役 (総務部長)	八 幡 和 三 郎 (昭和 9. 7. 12)	昭和33年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年 4 月 当社入社 昭和58年 7 月 総務部長 昭和62年 3 月 取締役総務部長 昭和62年12月 (株)名古屋グリーン倶楽部代表取締役社長 昭和63年 4 月 取締役防府工場長 平成元年 7 月 取締役総務部長 平成 2 年10月 (株)白亜館代表取締役社長(現任) 平成 3 年 3 月 常務取締役総務部長(現任)	18
常務取締役	山 田 稷 太 郎 (昭和 9. 4. 19)	昭和32年 3 月 九州大学理学部卒業 昭和32年 4 月 当社入社 昭和61年11月 田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場技師長 昭和62年 3 月 取締役田ノ浦研究所長 昭和63年 4 月 取締役電極生産管理室長兼ファインカーボン 生産管理室長 平成元年 7 月 取締役ファインカーボン技術部長 平成元年11月 取締役 平成 3 年 3 月 常務取締役(現任)	12
常務取締役	鬼 澤 越 (昭和 10. 6. 9)	昭和33年 3 月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和33年 4 月 三菱商事(株)入社 昭和61年 6 月 同社ジャカルタ駐在事務所アシスタント・ゼネ ラルマネージャー 昭和63年12月 同社ガス・炭素本部付 平成元年 3 月 当社常勤顧問 平成 2 年 2 月 同社退社 平成 2 年 3 月 当社取締役 平成 3 年 3 月 常務取締役(現任)	5
常務取締役	大 野 二 郎 (昭和 12. 12. 4)	昭和36年 3 月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和36年 4 月 八幡製鐵(株)〔現新日本製鐵(株)〕入社 昭和60年11月 同社中央研究本部次長研究員 昭和62年 6 月 同社エレクトロニクス・情報通信事業本部部長 代理 平成元年11月 同社退社 平成元年12月 当社顧問 平成 3 年 3 月 当社常務取締役(現任)	1
取 締 役 (総合企画室長)	宮 崎 明 彦 (昭和 8. 9. 27)	昭和32年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年 4 月 当社入社 昭和60年11月 防府工場長 昭和62年 3 月 取締役防府工場長 昭和63年 4 月 取締役知多工場長 平成 2 年 3 月 取締役経営企画室長 平成 3 年 3 月 取締役総合企画室長(現任)	15
取 締 役 (カーボンブラック 海外販売部 長兼電極海 外販売部長)	山 崎 博 司 (昭和 11. 4. 22)	昭和34年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年 4 月 当社入社 昭和63年 4 月 理事海外チーム部長兼原料チーム部長 平成元年 3 月 取締役原料部長 平成 2 年 2 月 取締役電極販売部長 平成 3 年 3 月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電極 海外販売部長(現任)	12

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	大 藏 史 記 夫 (昭和 13. 1. 7)	昭和35年 3 月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年 4 月 当社入社 昭和61年 9 月 ニューヨーク駐在員事務所長 昭和62年10月 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長(現任) 昭和63年 4 月 理事 平成元年 3 月 取締役(現任)	10
取締役 (電極国内) 販売部長	今 野 寿 丸 (昭和 11. 6. 15)	昭和36年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和36年 4 月 当社入社 昭和60年 3 月 販売部長 昭和63年 4 月 理事 平成元年 3 月 取締役大阪支店長 平成 3 年 3 月 取締役電極国内販売部長(現任)	26
取締役 (富士研究所長)	仲 田 俊 夫 (昭和 13. 1. 20)	昭和36年 3 月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年 4 月 当社入社 昭和63年 4 月 理事富士研究所長 平成元年 3 月 取締役富士研究所長(現任)	10
取締役 (田ノ浦研究 所長兼田ノ 浦工場長)	中 村 静 喜 (昭和 10. 12. 19)	昭和33年 3 月 九州大学理学部卒業 昭和33年 4 月 当社入社 昭和63年 4 月 理事田ノ浦工場長兼田ノ浦研究所長 平成元年 3 月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長(現任) 平成 2 年 6 月 (株)肥後田ノ浦農場代表取締役社長(現任)	6
取締役	秋 山 玄 有 (昭和 10. 5. 17)	昭和33年 3 月 名古屋大学理学部卒業 昭和33年 4 月 当社入社 平成元年 4 月 理事カーボンブラック技術部長 平成元年12月 理事 平成 2 年11月 理事カーボンブラック技術部長 平成 3 年 3 月 取締役(現任)	7
取締役 (大阪支店長)	板 垣 律 夫 (昭和 11. 11. 17)	昭和36年 3 月 中央大学経済学部卒業 昭和36年 4 月 当社入社 平成元年 4 月 理事名古屋支店長 平成 3 年 3 月 取締役大阪支店長(現任)	15
監査役 (常勤)	川 野 大 太 郎 (大正 12. 9. 29)	昭和23年 9 月 東京大学経済学部卒業 昭和23年10月 当社入社 昭和50年 5 月 秘書室長兼総務部長 昭和53年 3 月 取締役秘書室長兼総務部長 昭和56年 3 月 監査役(常勤)(現任)	16
監査役 (常勤)	伊 藤 憲 正 (昭和 13. 1. 2)	昭和35年 3 月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年 4 月 三菱信託銀行(株)入社 昭和61年10月 同社総務部次長 昭和63年 2 月 同社総務部副部長 平成元年 2 月 同社賛事 平成元年 3 月 同社退社 平成元年 3 月 当社監査役(常勤)(現任)	4
監査役	田 中 耕 作 (大正 15. 7. 8)	昭和24年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和24年 4 月 当社入社 昭和59年 7 月 参与販売管理部長 昭和60年 1 月 東海高熱工業(株)監査役(常勤) 昭和61年 3 月 当社監査役(現任) 平成元年 1 月 東海高熱工業(株)監査役(現任)	5
合 計	20名		357

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位:百万円)

役名及び 職名	氏 名	相手先名 及び役職名	取引の内容	取引金額	期首残高	期末残高	摘 要
取締役	長 谷 達 夫	グラファイト 化工(株) 代表取締役 社長	製品の販売	68	—	24	譲渡資産の帳簿価 額
			製品の仕入	382	—	17	たな卸資産
			資産の譲渡	188	—	9	175
			債務の保証	100	—	100	機械及び装置 13

(注) 平成2年4月1日付をもってグラファイト化工(株)代表取締役社長に就任している。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	736	43 8	21 8	344,788
女	48	26 4	5 4	181,056
合 計	784	42 7	20 8	334,935

(注) 1. 平均給与月額は平成2年12月分の平均(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。

2. 関係会社等への出向者59名を含んでいる。

3. 当社は平成元年6月から56歳定年を毎年1歳ずつ延長し、最終的に60歳定年とすることになっている。

(2) 労働組合の状況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上並びに人事部、経営企画室、海外事業部、労務部、特許情報部に勤務するもの及び工場の総務課係長のうち総理・労務業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は636名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

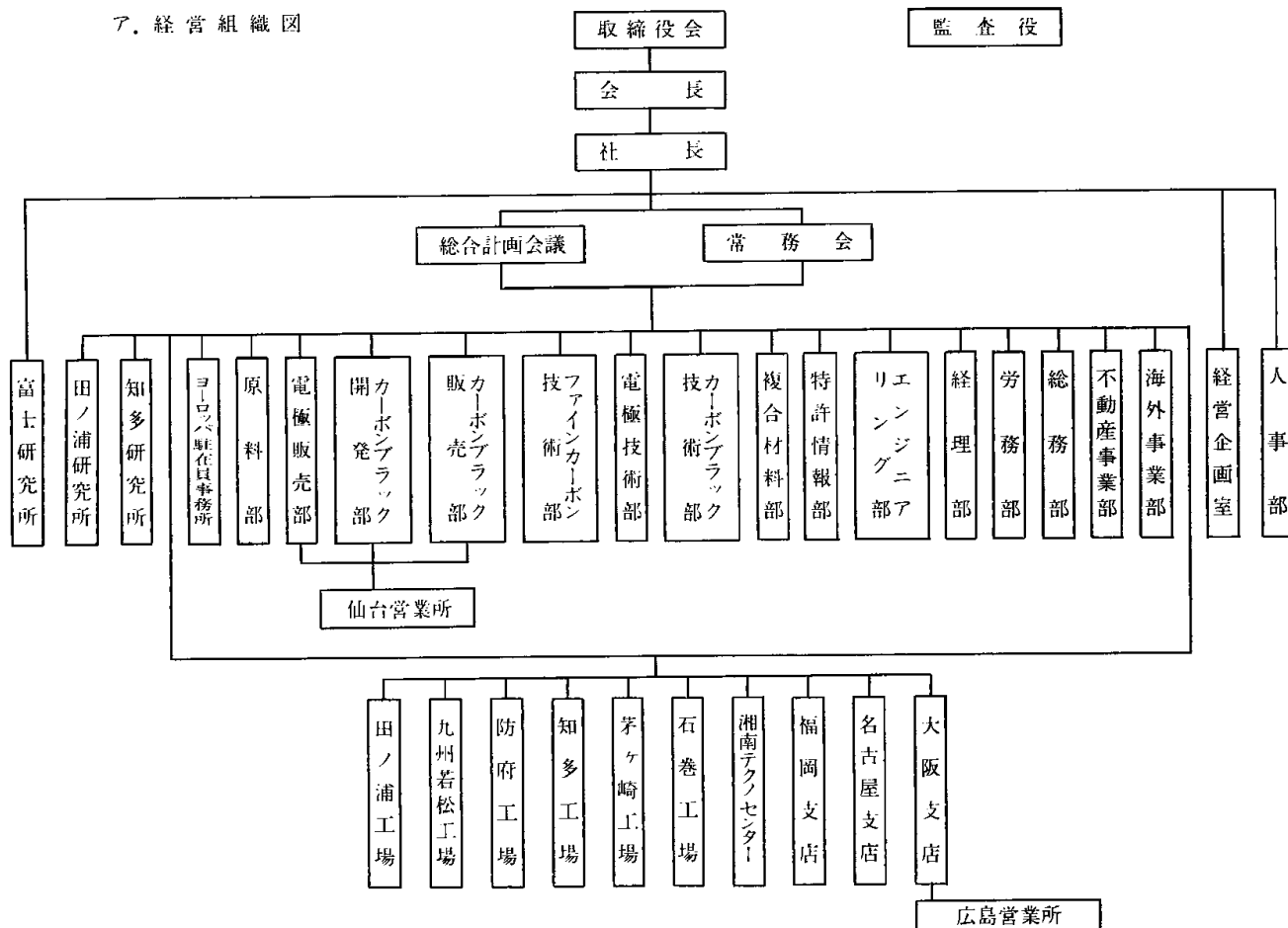
1. 電極、電刷その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
5. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
6. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
7. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
8. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
9. 園芸及び造園に関する事業
10. 飲食店及び宿泊施設の経営
11. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
12. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
13. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
14. 総合リース業
15. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
16. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(注) 上記のうち第4号乃至第7号、第9号乃至第11号、第14号及び第15号の事業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

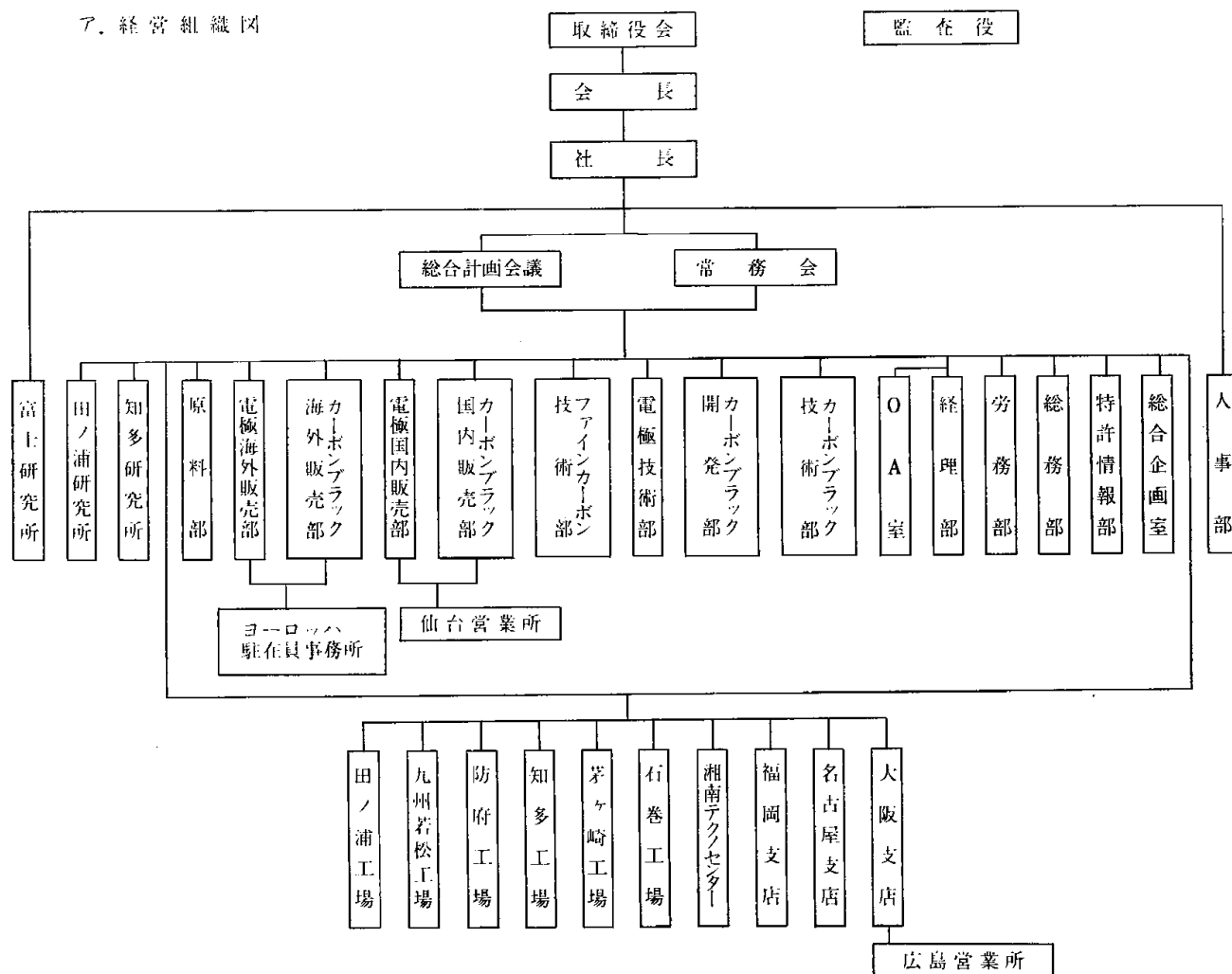
ア. 経営組織図



(注) 平成3年3月28日付をもって、次のとおり機構改革を行った。

(2) 事業の内容

ア. 経営組織図



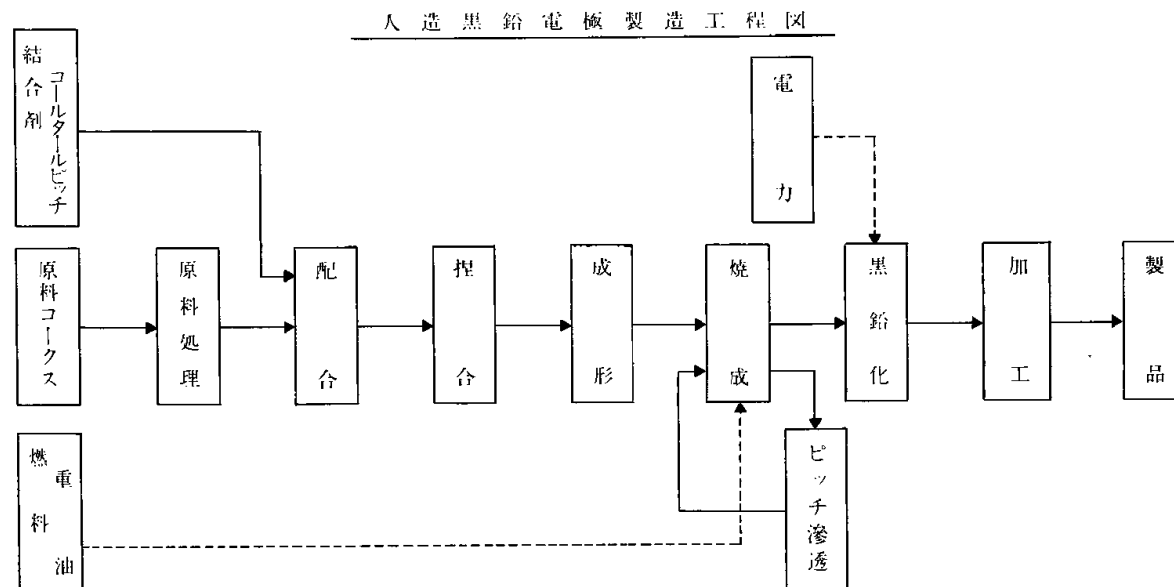
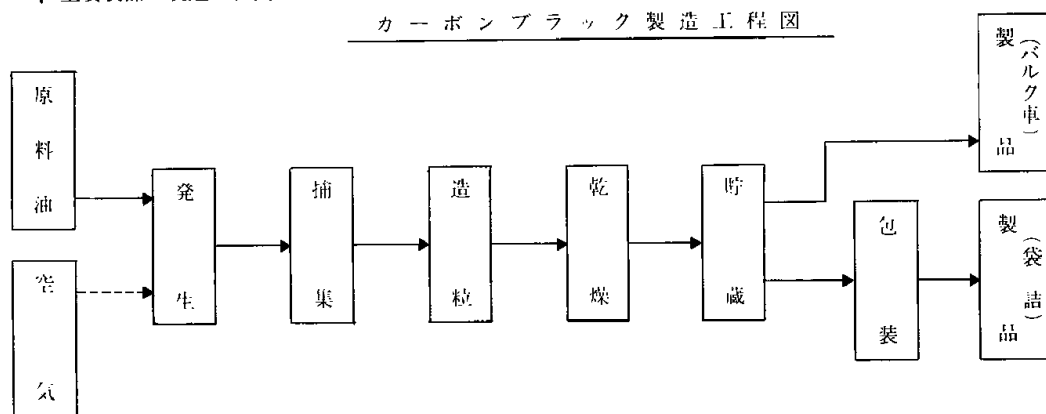
イ. 製品及び売上構成比率

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、化学装置用構造材・トーカペイト(不浸透性黒鉛)、電機用ブラシ、複合材料強化用素材・トーカウイスキー(炭化けい素ウイスキー)、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、ファインカーボンの一部、トーカペイト及び電機用ブラシの販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		元年12月期	2年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	59.9%	57.2%
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	24.9	25.9
ファインカーボン (特殊炭素製品)	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他、 複合材料強化用素材	6.6	8.7
トーカペイト(不浸透性 黒鉛)その他	耐酸耐アルカリ性熱交換器、耐熱耐蝕性化 学装置、電機用ブラシ、その他	8.6	8.2
合 計		100.0	100.0

ウ、主要製品の製造工程図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

3. 研究開発活動

研究開発は、本社の技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、田ノ浦研究所及び湘南テクノセンターを核として、基礎研究と新製品の研究開発、用途開発及び既存製品の高品位化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

主な研究開発分野は、炭化けい素ウイस्カーとその応用製品開発並びにより付加価値の高いファインカーボン新製品の開発工業化、遠赤外線特性を有する新素材の川下分野での商品開発に力を注いでいる。

炭化けい素ウイस्カーの用途は、スポーツ用品から本格的工業材料に広がっており、国内外自動車メーカー、船舶メーカー等では、当ウイस्カーで複合強化したMMC（メタルマトリックスコンポジット）によるエンジン用ピストンの実用化開発が進められており、当社はこれらに合ったウイस्カーの品質改良、量産化研究を進め着々と進展を見ている。

ファインカーボンは、本来もっている炭素の幅広い用途から新製品は多面にわたるが、近年エレクトロニクス、ファインセラミックス、エネルギー分野への用途の伸びが顕著で、ハイテク型新ニーズに合った新製品の開発に焦点を合わせ研究を進めている。

昨今から当年度に至る成果としては、「半導体装置用グラッシーカーボン（アモルファスカーボン）」の品質向上と売上拡大、「導電性並びにカラー用カーボンブラック」、「当社特有のカーボンにセラミックスを複合した遠赤外線特性を備えたペーパー型ヒータ」（商品名：モナヒート70）等を開発し、市場に供給しており、その他有力な新製品が開発途上にある。

なお、研究開発スタッフは、全体で約80名であり、当期における研究開発費は、16億9千6百万円である。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

第128期(昭和64年1月1日～平成元年12月31日)

当期のわが国経済は、消費税の導入、公定歩合の引き上げ等が行われたものの、底堅い個人消費と堅調な民間設備投資に支えられて、景気は内需主導で拡大を続けた。

このような情勢下で当社は、販売体制を強化して内需を中心に拡販に努めるとともに、生産性の向上、新製品の研究・開発等に積極的に取り組んだ結果、当期の業績は総売上高328億1千8百万円(前期比6.2%増)、経常利益は22億3千5百万円(前期比67.7%増)、当期利益は11億3千8百万円(前期比104.3%増)となった。

製品別概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界における生産が高水準を維持し、また、自動車部品関連及び一般ゴム業界向けの出荷も好調であったので、販売数量は過去最高の実績をあげ、売上高は196億5千8百万円(前期比2.7%増)となった。

人造黒鉛電極は、内需については、需要先である電炉鋼業界における生産が好調に推移する中で、営業活動を積極的に展開するとともに販売価格の改善にも努めた結果、販売数量、売上高ともに前期を上回った。輸出は、当期も選別受注を継続したため、販売数量は前期を下回ったが、ドル建て価格の上昇と円安による円換算販売価格の改善によって、売上高は前期並となった。このため、売上高合計は81億6千3百万円(前期比7.7%増)となった。

ファインカーボンの売上高は21億5千7百万円(前期比28.5%増)、トーカベイトなどその他の製品の売上高は28億3千9百万円(前期比12.5%増)となった。

なお、各営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

第129期(平成2年1月1日～平成2年12月31日)

当期のわが国経済は、金利の上昇や株式市場の変動、さらには中東情勢の影響などにより、期後半には先行きに対する不透明感も出て来たが、引き続き内需主導により景気は拡大基調を維持した。

このような情勢下で当社は、売上規模の拡大を目指し積極的な営業活動を行うとともに、新製品の販路開拓、新規事業の展開などに取り組んで来た結果、当期の総売上高は366億9千3百万円(前期比11.8%増)となったが、原材料の値上りによる原価上昇の影響があったため、経常利益は18億9千万円(前期比15.4%減)、当期利益は9億8千9百万円(前期比13.1%減)となった。

製品別概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界における生産が引き続き高水準にあり、また、自動車部品関連及び一般ゴム業界向け需要も堅調であったので、販売数量は前期に引き続き過去最高となり、売上高は209億9千7百万円(前期比6.8%増)となった。

人造黒鉛電極は、内需については、需要先である電炉鋼業界における生産が好調に推移して、販売数量が増加したのに加え、販売価格の改善もみられたので、売上高は前期に比べ増収となった。輸出についても、ソ連・東欧向けの出荷は減少したものの、東南アジア向けの需要が活発であり、また、年初から秋口までの円安傾向により円換算販売価格が上昇したので販売数量、売上高ともに前期を大幅に上回った。このため、売上高合計は95億1千万円(前期比16.5%増)となった。

ファインカーボンの売上高は31億9千7百万円(前期比48.2%増)、トーカベイトなどその他の製品の売上高は29億8千8百万円(前期比5.2%増)となった。

なお、以下営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

2. 生産能力

期末現在における生産能力(月産能力)は次のとおりである。

製 品 名	元 年 12 月 期		2 年 12 月 期	
	合 計	稼働率	合 計	稼働率
カーボンブラック	18,500 屯		18,500	
人 造 黒 鉛 電 極	3,000 屯		3,000	
ファインカーボン (特 殊 炭 素 製 品)	210 百万円		295	
トーカベイト(不浸透性黒鉛) その他	200 百万円		202	

- (注) 1. カーボンブラック及び人造黒鉛電極の生産能力は、生産実績に対比可能な稼働能力の単一表示としている。
2. ファインカーボン及びトーカベイトその他の生産能力は、生産品目が広範囲かつ多種多様にわたっていて算定が容易でないため、生産計画を示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	元 年 12 月 期			2 年 12 月 期		
	合 計	月平均	稼働率	合 計	月平均	稼働率
カーボンブラック	19,744 百万円	1,645 百万円	92 %	20,616 百万円	1,718 百万円	98 %
人 造 黒 鉛 電 極	8,215	685	76	9,695	808	83
ファインカーボン (特 殊 炭 素 製 品)	2,117	176	84	3,156	263	89
トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他	2,384	199	100	2,463	205	101
合 計	32,460	2,705	—	35,931	2,994	—

- (注) 1. 生産金額は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除したものである。
3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は平成元年12月期 8.4 %、平成 2 年12月期8.1 %である。
4. 製品仕入を含んでいる。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	元 年 12 月 期				2 年 12 月 期			
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	
コ ー ク ス	1,095 ^屯	24,531	23,818	1,808	28,046	26,889	2,965	
ピ ッ チ	193 ^屯	10,227	10,294	126	11,878	11,785	219	
原 料 油	26,823 ^屯	371,845	372,782	25,886	386,424	385,601	26,709	
重 油	404 ^{kg}	10,969	10,971	402	11,269	11,285	386	

(b) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	元 年 12 月 期		2 年 12 月 期	
	元年 1 月～6 月	元年 7 月～12 月	2 年 1 月～6 月	2 年 7 月～12 月
コ ー ク ス	62,800 円/吨	62,800	62,800	62,800
ビ ッ チ	60,000 円/吨	60,000	60,000	60,000
原 料 油	23,100 円/吨	25,700	26,000	28,500
重 油	21,700 円/吨	26,100	27,500	28,800

(注) 主要銘柄の市場価格の6か月平均値を採用している。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製 品 名	3 年 1 月～3 月	3 年 4 月～6 月	計
カーボンブラック	5,231 百万円	5,165 百万円	10,396 百万円
人 造 黒 鉛 電 極	2,587	2,587	5,174
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,030	1,057	2,087
トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他	625	648	1,273
合 計	9,473	9,457	18,930

- (注) 1. 金額算出は販売価格による。
 2. 本計画は平成2年12月末現在の受注残高及び3年1月以降の受注予想に基づき算出してある。
 3. 製品仕入を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は、本社にカーボンブラック販売部、カーボンブラック開発部、電極販売部及び複合材料部を、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を、仙台市及び広島市に営業所を置き、直接受注、販売を行うほか、系列会社たる販売会社、特約店、取扱店又は商社を通じて受注、販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	元 年 12 月 期				2 年 12 月 期			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
カーボンブラック	207,514 吨	19,658 百万円 (105) (0.5)	17,292 吨	1,638 百万円 (8)	221,766 吨	20,997 百万円 (143) (0.6)	18,480 吨	1,749 百万円 (11)
人 造 黒 鉛 電 極	27,216	8,163 (1,810) (22.1)	2,268	680 (150)	29,461	9,510 (2,372) (24.9)	2,455	792 (197)
ファインカーボン (特殊炭素製品)		2,157 (82) (3.8)		179 (6)		3,197 (328) (10.2)		266 (27)
トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他		2,839 (1) (0.0)		236 (0)		2,988		249
合 計		32,818 (1,999) (6.0)		2,734 (166)		36,693 (2,845) (7.7)		3,057 (237)

- (注) 1. 販売金額は売上高で示してある。
 2. ファインカーボン、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。
 3. ()内の数字(内数)は輸出高及び輸出割合である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の設備投資につきましては、主力製品の生産設備の増強、省力化に重点を置き、総額54億5百万円の投資を行った。
 なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。
 また、以下設備の状況における金額には、消費税は含まれていない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

事業所 (所在地)		生産品目 (又は事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員 数
			面積 ㎡	金額 百万円	面積 ㎡	金額 百万円					
生産設備	防府工場 (山口県防府市)	人造黒鉛電極	327,000	339	63,110	1,187	1,152	2,614	62	5,356	116
	石巻工場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	106,867	1,248	8,066	487	48	1,181	6	2,972	41
	知多工場 (愛知県武豊町)	同上	179,975	693	19,801	804	127	3,261	27	4,914	108
	九州若松工場 (北九州市若松区)	同上	25,269 (1,011)	10	7,308 (949)	247	37	1,474	4	1,774	71
	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	トーカウイスキー	⑭茅ヶ崎工 場内に所在	—	5,342	461	—	504	16	981	29
	田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	ファインカーボン トーカベイト	174,714	21	55,221	724	117	1,320	74	2,258	97
	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン 電機用ブラシ	38,881	—	10,936	83	15	428	13	540	50
研究設備	富士研究所 (静岡県小山町)	研究業務	32,453 (16,041)	55	9,360	1,631	—	156	127	1,970	60
	知多研究所 (愛知県武豊町)	同上	⑮知多工 場内に所在	—	885	65	—	43	5	115	19
	田ノ浦研究所 (熊本県田浦町)	同上	⑯田ノ浦工 場内に所在	—	559	28	—	22	1	52	15
営業設備	本店 (東京都港区)	本 店 業 務 販 売 業 務	0	—	0 (3,108)	76	—	—	20	98	86
	大阪支店 (大阪市北区)	支 店 業 務 販 売 業 務	0	—	0 (502)	—	—	—	—	—	13
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	0	—	0 (207)	—	—	—	—	—	7
	福岡支店 (福岡市中央区)	同上	0	—	0 (183)	—	—	—	—	—	6
	仙台営業所 (宮城県仙台市)	販 売 業 務	0	—	0 (60)	—	—	—	—	—	3
	広島営業所 (広島市南区)	同上	0	—	0 (78)	—	—	—	—	—	3
その他	ゴルフ練習場 (名古屋市長和区)		13,975	3	657	110	—	238	8	361	—
	厚生施設		115,009 (14,167)	1,120	32,417 (1,404)	2,412	—	231	19	3,784	—
	関係会社への賃貸資産		19,714	201	5,307	321	—	45	—	569	—
	その他施設 (名古屋市長和区)		5,469	4	0	—	—	21	—	26	—
	ヨーロッパ駐在員事務所 (ドイツ)		0	—	0 (70)	—	—	—	3	3	1
合 計			1,039,326 (31,219)	3,699	218,969 (6,561)	8,643	1,500	11,544	393	25,781	725

- (注) 1. 投下資本は平成2年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額(建設仮勘定を除く)である。
2. 土地、建物の面積欄()内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品360百万円、車両運搬具33百万円である。
4. 資産の賃貸先は東海精密化工(株)(土地5,040㎡、建物1,957㎡)、東海産業(株)(土地5,000㎡、建物1,235㎡)、(株)肥後田ノ浦農場(土地9,674㎡、建物150㎡)、東京精工(株)(建物1,385㎡)及び東海高熱工業(株)(建物581㎡)である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。
6. 田ノ浦工場において人造黒鉛電極製造用機械装置等の一部を休止している。
7. 厚生施設に記載した土地のうち主な所在地は次のとおりである。

区 分	所 在 地	内 容	
		面 積	金 額
東 北 地 区	石 巻 市	5,950 ^m	107 百万円
関 東 地 区	藤 沢 市	3,943	6
	茅 ヶ 崎 市	7,942	100
東 海 地 区	御 殿 場 市	5,145	356
	静岡県小山町	5,904	133
	愛知県武豊町	43,989	66
中 国 地 区	防 府 市	14,268	45
九 州 地 区	北 九 州 市	5,254	34
	熊本県田浦町	19,889	3

8. 主なリース契約設備は次のとおりである。

設 置 場 所	設 置 内 容	数 量	リース期間	年間リース料	契約残高
知多工場	計 装 設 備	1 式	5 年	26百万円	96百万円
	ユニットバッグ	1	6	25	145
	ユニットバッグ	1	6	22	105
	回 転 乾 燥 機	1	5	20	70
	分 級 機	1	5	17	61
	製 品 自 動 袋 詰 機	1	5	12	62
石 巻 工 場	工業用水脱塩処理装置	1	5	12	61
知多研究所	ロ ー ル 造 粒 機	1	3	13	18

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事 業 所 名	内 容	予算金額	既支払額	着工年月	完成予定月	備 考
本 店	ゲストハウス・独身寮の新設 (静岡県駿東郡小山町)	2,747 ^{百万円}	815 ^{百万円}	2 年 3 月	3 年 6 月	
本 店	ゴルフ練習場の新設 (愛知県知多郡武豊町)	1,185	55	2 9	3 9	24,085m ²
富 士 研 究 所	第二研究所の設置	1,481	0	3 6	4 12	38,000m ²
石 巻 工 場	貯蔵タンクの設置	300	0	3 2	3 9	980kℓ 2基
知 多 工 場	カーボンブラック発生設備の増強	628	0	3 3	3 6	120T/月 増加
知 多 工 場	カーボンブラック捕集設備の更新	212	0	3 6	3 10	
田 ノ 浦 工 場	電機用ブラシ生産設備の移設	324	0	2 6	3 9	
合 計	—	6,877	870			

(注) 所要資金は、転換社債の発行による手取金と自己資金により充当する予定である。

第 5. 経 理 の 状 況

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第128期(昭和64年1月1日から平成元年12月31日まで)及び第129期(平成2年1月1日から平成2年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

平成 2 年 3 月 2 9 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三文字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

青 島 雄 

関与社員 公認会計士

渡辺政宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和64年1月1日から平成元年12月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

平成 3 年 3 月 2 8 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三文字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の平成2年1月1日から平成2年12月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第128期 (平成元年12月31日現在)				第129期 (平成2年12月31日現在)			
	金	額	合 計	構成比	金	額	合 計	構成比
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
現金及び預金		986				1,304		
受取手形 ^{※1}		4,657				2,457		
売掛金 ^{※2}		6,689				8,973		
有価証券 ^{※4}		2,091				2,826		
自己株式		4				—		
製品		1,425				1,495		
半製品		778				1,093		
原材料		713				928		
仕掛品		3,007				2,541		
貯蔵品		309				371		
前払費用		202				315		
その他の流動資産		113				94		
貸倒引当金	△	108			△	113		
流動資産合計			20,873	35.9			22,289	35.3
II 固 定 資 産								
1. 有形固定資産 ^{※3}								
建物 ^{※5}		8,841				8,643		
構築物		3,019				2,815		
機械及び装置		8,445				8,729		
炉		933				1,500		
車両運搬具		31				33		
工具器具備品		383				360		
土地		3,608				3,699		
建設仮勘定		428				1,736		
有形固定資産合計		25,692				27,517		
2. 無形固定資産								
施設利用権等		55				56		
3. 投資その他の資産								
投資有価証券 ^{※3}		8,506				9,504		
関係会社株式 ^{※4}		1,804				2,470		
長期貸付金		59				56		
従業員長期貸付金		37				33		
関係会社長期貸付金		59				70		
長期前払費用		76				65		
その他		1,029				1,081		
投資その他の資産合計		11,572				13,280		
固定資産合計			37,321	64.1			40,854	64.7
資 産 合 計			58,194	100.0			63,143	100.0

(単位 百万円)

科 目	第128期 (平成元年12月31日現在)				第129期 (平成2年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形※1		1,666				1,330		
買 掛 金※1		4,603				4,440		
短 期 借 入 金		6,210				7,710		
一年以内償還転換社債		—				1,221		
未 払 金		717				361		
未払法人税等		720				224		
未払事業税等		135				80		
未払消費税		150				144		
未払費用		817				901		
預 り 金		99				116		
賞与引当金		84				91		
設備支払手形		2,344				2,967		
その他の流動負債		—				523		
流 動 負 債 合 計			17,548	30.2			20,116	31.9
II 固 定 負 債								
転 換 社 債		1,341				—		
長 期 借 入 金		—				3,500		
退職給与引当金※6		1,735				1,666		
その他の固定負債		84				89		
固 定 負 債 合 計			3,162	5.4			5,255	8.3
負 債 合 計			20,710	35.6			25,372	40.2
(資 本 の 部)								
I 資 本 金 ※7			8,951	15.4			9,011	14.3
II 資 本 準 備 金			5,466	9.4			5,526	8.7
III 利 益 準 備 金			1,658	2.8			1,738	2.8
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
配当準備積立金	770				770			
特別償却準備金	34				26			
固定資産圧縮積立金	3,097				2,994			
別 途 積 立 金	15,901	19,803			16,201	19,992		
2. 当期末処分利益金		1,603				1,503		
その他の剰余金合計			21,406	36.8			21,495	34.0
資 本 合 計			37,483	64.4			37,771	59.8
負債及び資本合計			58,194	100.0			63,143	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)			第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比 %	金 額	合 計	百分比 %
I 売 上 高		32,818	100.0		36,693	100.0
II 売 上 原 価 ※1						
1. 期首製品棚卸高	1,301			1,425		
2. 当期製品製造原価	22,807			26,070		
3. 当期製品仕入高	1,069			1,358		
合 計	25,178			28,854		
4. 期末製品棚卸高	1,425			1,495		
5. 他勘定振替高	11	23,740	72.3	△ 8	27,367	74.6
売 上 総 利 益		9,078	27.7		9,325	25.4
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費 ※2	2,506			2,823		
一 般 管 理 費 ※3	4,443	6,950	21.2	4,819	7,643	20.8
営 業 利 益		2,127	6.5		1,682	4.6
IV 営業外収益 ※1						
受 取 利 息	149			77		
有 価 証 券 利 息	66			56		
受 取 配 当 金	400			434		
有 価 証 券 売 却 益	5			277		
貸 貸 料	105			111		
技 術 料	—			132		
雑 収 入	133	859	2.6	202	1,293	3.5
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	530			876		
社 債 利 息	53			47		
休止固定資産諸費用	79			—		
雑 支 出	87	751	2.3	161	1,085	2.9
経 常 利 益		2,235	6.8		1,890	5.2
VI 特別利益						
固定資産売却益 ※4	—	—		6	6	—
VII 特別損失						
固定資産除却損 ※5	29			73		
役員退職慰労引当金繰入額	67	96	0.3	—	73	0.2
税引前当期純利益		2,138	6.5		1,823	5.0
法 人 税 等 ※6		1,000	3.0		834	2.3
当 期 純 利 益		1,138	3.5		989	2.7
前期繰越利益金		895			945	
中間配当額		392			393	
中間配当に伴う利益準備金積立額		39			39	
当期末処分利益金		1,603			1,503	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)		第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
I 材 料 費	12,158	53.4	14,308	55.1
II 労 務 費	2,984	13.1	3,221	12.4
III 経 費	7,633	33.5	8,450	32.5
(このうち外注加工費)	(1,916)		(2,093)	
(このうち減価償却費)	(2,672)		(2,867)	
当期総製造費用	22,776	100.0	25,980	100.0
期首半製品棚卸高	3,734		3,786	
期首仕掛品棚卸高				
当期半製品仕入高	385		358	
合 計	26,896		30,125	
期末半製品棚卸高	3,786		3,634	
期末仕掛品棚卸高				
他勘定振替高※1	302		420	
当期製品製造原価	22,807		26,070	

(注)

第128期	第129期												
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。 2. ※1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品ほか</td><td>171</td></tr> <tr> <td>計</td><td>302</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	130百万円	貯蔵品ほか	171	計	302	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左 2. ※1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品ほか</td><td>324</td></tr> <tr> <td>計</td><td>420</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	95百万円	貯蔵品ほか	324	計	420
販売費及び一般管理費	130百万円												
貯蔵品ほか	171												
計	302												
販売費及び一般管理費	95百万円												
貯蔵品ほか	324												
計	420												

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第128期(平成2年3月29日)		第129期(平成3年3月28日)	
	金 額	合 計	金 額	合 計
I 当期末処分利益金		1,603		1,503
II 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	8		7	
固定資産圧縮積立金取崩額	102	111	97	105
合 計		1,714		1,608
III 利益金処分別				
利 益 準 備 金	40		40	
配 当 金	392		393	
取 締 役 賞 与 金	36		38	
任 意 積 立 金				
固定資産圧縮特別勘定積立金	—		5	
別 途 積 立 金	300	300	300	305
776		768		776
VI 次期繰越利益金		945		832

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩し、固定資産圧縮特別勘定積立金の積立ては、租税特別措置法の規定によるものである。

(4) 重要な会計方針

第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)	第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、船、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 発生時に全額費用としている。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金のうち、従業員分は平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、移行時より過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 役員分については、役員退職慰労金の支給にあてため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、役員退職慰労金については、前期から内規に基づく期末要支給額を引当計上することに変更した。変更時における過年度分については前期より2年間にわたって均等額を特別損失に計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成元年7月1日現在の過去勤務費用の現在額は3,662百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は14年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,570百万円である。 (2) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理方法 同 左 5. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 退職給与引当金のうち、従業員分は平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、移行時より過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 役員分については、役員退職慰労金の支給にあてため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成2年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,395百万円、年金資産の合計額は732百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は14年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,456百万円である。 (2) 同 左

(5) 表示方法の変更

第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)	第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)
1. 損益計算書関係 (1) 従来、購入製品については他勘定振替高に含めて表示していたが、当期から当期製品仕入高として表示している。 なお、前期の購入製品の金額は65百万円である。 (2) 休止固定資産に係る諸費用(減価償却費、固定資産税等)については、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当期は休止固定資産諸費用として区分掲記した。 なお、前期の金額は76百万円であり、雑支出に含めている。 2. 製造原価明細書関係 従来、購入半製品については他勘定振替高に含めて表示していたが、当期から当期半製品仕入高として表示している。 なお、前期の購入半製品の金額は123百万円である。	損益計算書関係 休止固定資産に係る諸費用(減価償却費、固定資産税等)については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外費用の100分の10以下になったため、雑支出に含めて表示している。 なお、当期の金額は62百万円である。

(6) 注 記 事 項

(a) 貸借対照表関係

第128期 (平成元年12月31日現在)	第129期 (平成2年12月31日現在)																												
※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>795百万円</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>1,021</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>440</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>3,242</td></tr> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>739</td></tr> </table> ※2. このほか、受取手形割引高4,314百万円がある。 ※3. このうち、短期借入金1,041百万円及び転換社債1,341百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)</td><td>6,710百万円</td></tr> </table>	受 取 手 形	795百万円	売 掛 金	1,021	支 払 手 形	440	買 掛 金	3,242	受取手形割引高	739	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)	6,710百万円	※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>517百万円</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>1,329</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>395</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>3,049</td></tr> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>927</td></tr> </table> ※2. このほか、受取手形割引高4,314百万円がある。 ※3. このうち、短期借入金1,041百万円、長期借入金3,500百万円及び一年以内償還転換社債1,221百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)</td><td>6,575百万円</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>173</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,749</td></tr> </table>	受 取 手 形	517百万円	売 掛 金	1,329	支 払 手 形	395	買 掛 金	3,049	受取手形割引高	927	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)	6,575百万円	投 資 有 価 証 券	173	計	6,749
受 取 手 形	795百万円																												
売 掛 金	1,021																												
支 払 手 形	440																												
買 掛 金	3,242																												
受取手形割引高	739																												
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)	6,710百万円																												
受 取 手 形	517百万円																												
売 掛 金	1,329																												
支 払 手 形	395																												
買 掛 金	3,049																												
受取手形割引高	927																												
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)	6,575百万円																												
投 資 有 価 証 券	173																												
計	6,749																												

第128期（平成元年12月31日現在）	第129期（平成2年12月31日現在）																																										
※4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table><tr><td>売 掛 金</td><td>942千米ドル(134百万円)</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>250千米ドル(35百万円)</td></tr></table>	売 掛 金	942千米ドル(134百万円)	関係会社株式	250千米ドル(35百万円)	※4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table><tr><td>売 掛 金</td><td>1,211千米ドル(161百万円)</td></tr><tr><td></td><td>116千独マルク(10百万円)</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>2,250千米ドル(338百万円)</td></tr><tr><td></td><td>50,000千タイバツ(287百万円)</td></tr></table>	売 掛 金	1,211千米ドル(161百万円)		116千独マルク(10百万円)	関係会社株式	2,250千米ドル(338百万円)		50,000千タイバツ(287百万円)																														
売 掛 金	942千米ドル(134百万円)																																										
関係会社株式	250千米ドル(35百万円)																																										
売 掛 金	1,211千米ドル(161百万円)																																										
	116千独マルク(10百万円)																																										
関係会社株式	2,250千米ドル(338百万円)																																										
	50,000千タイバツ(287百万円)																																										
※5. 有形固定資産の減価償却累計額 36,398百万円	※5. 有形固定資産の減価償却累計額 39,116百万円																																										
※6. このうち、役員退職慰労金に対する引当額は165百万円である。	※6. このうち、役員退職慰労金に対する引当額は209百万円である。																																										
なお、前期の金額は96百万円である。																																											
※7. 授 権 株 数 288,000,000株	※7. 授 権 株 数 288,000,000株																																										
発行済株式総数 157,089,490株	発行済株式総数 157,301,010株																																										
※8. このうち、休止固定資産は次のとおりである。	※8. このうち、休止固定資産は次のとおりである。																																										
建 物 220百万円	建 物 178百万円																																										
機械及び装置 198	機械及び装置 165																																										
そ の 他 122	そ の 他 92																																										
計 540	計 435																																										
9. 偶発債務	9. 偶発債務																																										
次の関係会社の仕入債務等に対し保証を行っている。	次の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っている。																																										
<table><tr><th>被 保 証 会 社</th><th>金 額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>東 海 マ テ リ ア ル (株)</td><td>1,864百万円</td><td>仕 入 債 務</td></tr><tr><td>(株) 肥 後 田 ノ 浦 農 場</td><td>100</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>400</td><td>"</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON AMERICA, INC.</td><td>114 (800千米ドル)</td><td>"</td></tr><tr><td>計</td><td>2,478百万円</td><td></td></tr></table>	被 保 証 会 社	金 額	被保証債務の内容	東 海 マ テ リ ア ル (株)	1,864百万円	仕 入 債 務	(株) 肥 後 田 ノ 浦 農 場	100	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	400	"	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	114 (800千米ドル)	"	計	2,478百万円		<table><tr><th>被 保 証 会 社</th><th>金 額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>東 海 マ テ リ ア ル (株)</td><td>815百万円</td><td>仕 入 債 務</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>1,520</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>東 海 産 業 (株)</td><td>200</td><td>"</td></tr><tr><td>グ ラ フ ァ イ ト 化 工 (株)</td><td>100</td><td>"</td></tr><tr><td>(株) 肥 後 田 ノ 浦 農 場</td><td>92</td><td>"</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON AMERICA, INC.</td><td>650 (4,800千米ドル)</td><td>"</td></tr><tr><td>計</td><td>3,378百万円</td><td></td></tr></table>	被 保 証 会 社	金 額	被保証債務の内容	東 海 マ テ リ ア ル (株)	815百万円	仕 入 債 務	ティー・シー・ファイナンス(株)	1,520	銀行借入金	東 海 産 業 (株)	200	"	グ ラ フ ァ イ ト 化 工 (株)	100	"	(株) 肥 後 田 ノ 浦 農 場	92	"	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	650 (4,800千米ドル)	"	計	3,378百万円	
被 保 証 会 社	金 額	被保証債務の内容																																									
東 海 マ テ リ ア ル (株)	1,864百万円	仕 入 債 務																																									
(株) 肥 後 田 ノ 浦 農 場	100	銀行借入金																																									
ティー・シー・ファイナンス(株)	400	"																																									
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	114 (800千米ドル)	"																																									
計	2,478百万円																																										
被 保 証 会 社	金 額	被保証債務の内容																																									
東 海 マ テ リ ア ル (株)	815百万円	仕 入 債 務																																									
ティー・シー・ファイナンス(株)	1,520	銀行借入金																																									
東 海 産 業 (株)	200	"																																									
グ ラ フ ァ イ ト 化 工 (株)	100	"																																									
(株) 肥 後 田 ノ 浦 農 場	92	"																																									
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	650 (4,800千米ドル)	"																																									
計	3,378百万円																																										
10. 当期末日が休日のため、同日が満期日の手形については手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。																																											
受 取 手 形 34百万円																																											
割 引 手 形 806																																											
支 払 手 形 83																																											
設備支払手形 206																																											

(b) 損益計算書関係

第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)	第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 7,216百万円 営業外収益 148 ※2. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,107百万円 販売手数料 387 貸倒引当金繰入額 12 なお、前期の貸倒引当金繰入額の金額は5百万円である。 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 798百万円 賞与引当金繰入額 17 適格退職年金掛金 28 退職給与引当金繰入額 40 減価償却費 73 貸借料 380 事業税等 253 技術研究費 1,626 なお、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 220百万円 労務費 570 経費 835 (うち減価償却費) (488) (うち外注加工費) (71) 計 1,626 ※4. — ※5. 田ノ浦工場の炉の一部除却損である。 ※6. 法人税等には住民税が含まれている。	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 8,437百万円 営業外収益 技術料 132 その他の営業外収益 163 ※2. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,408百万円 販売手数料 410 貸倒引当金繰入額 5 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 916百万円 賞与引当金繰入額 20 適格退職年金掛金 63 退職給与引当金繰入額 44 減価償却費 72 貸借料 456 事業税等 212 技術研究費 1,631 なお、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 213百万円 労務費 623 経費 794 (うち減価償却費) (429) (うち外注加工費) (73) 計 1,631 ※4. 茅ヶ崎工場社宅用地の売却益である。 ※5. 知多工場社宅の除却損等である。 ※6. 同 左

(c) 1株当たり情報

第128期	第129期
(1) 1株当たり純資産額 238.61円	(1) 1株当たり純資産額 240.12円
(2) 1株当たり当期純利益 7.25円	(2) 1株当たり当期純利益 6.29円

(d) 重要な後発事象

第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)	第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)								
当社は、平成2年1月31日開催の取締役会で、タイ国における合併によるカーボンブラックの製造販売会社に資本参加ならびに技術供与を行うことを決議し、平成2年2月22日、合併契約書に調印した。 これにより設立される合併会社の概要は次のとおりである。 1. 会社名 THAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED (タイ・カーボン・プロダクト株式会社) 2. 事業目的 カーボンブラックの製造及び販売 3. 資本金 調印後2,000万バーツ(約1億1千万円)、 生産開始時の1992年に2億バーツ(約11億円) に増資予定 4. 株 主 出資は、当社25%、三菱商事(株)5%、タイ・ オイル40%、サイアム・セメント15%、タイ のタイヤメーカー3社各5% 5. 技術供与 東海カーボン株式会社 6. 建設場所 SRIRACHA(シラチャ)(バンコクの東約120 km) 7. 生産能力 30,000トン/年 8. 総投資額 約10億バーツ(約55億円)	平成3年1月14日開催の取締役会において、設備資金および運転資金に充当するため、総額70億円の国内無担保転換社債の発行を決議し、平成3年1月31日払込みを完了した。 その概要は次のとおりである。 第3回無担保転換社債(4年債) 発行総額 70億円 発行価額 額面100円につき金100円 利 率 年6.0% 転換価額 595円 償還期限 平成7年6月30日 なお、平成3年1月1日から平成3年3月15日までに、次のとおり転換社債の株式への転換が行われた。 (1) 転換額(転換社債の減少額、資本等の増加額) <table> <tr> <td>第2回物上担保附転換社債</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>第3回無担保転換社債</td><td>2,364</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,405</td></tr> </table> (2) 増加した株式の種類および数 <table> <tr> <td>記名式額面普通株式</td><td>4,046,415株</td></tr> </table> (3) 新株の配当起算日 平成3年1月1日 (4) 転換社債の減少による支払利息の 年間減少見込額 130百万円	第2回物上担保附転換社債	41百万円	第3回無担保転換社債	2,364	計	2,405	記名式額面普通株式	4,046,415株
第2回物上担保附転換社債	41百万円								
第3回無担保転換社債	2,364								
計	2,405								
記名式額面普通株式	4,046,415株								

(7) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(i) 投資有価証券

区 分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	(株) 三 菱 銀 行	5 0	5,495,512	3 4 4	3 4 4	
	(株) 東 海 銀 行	5 0	3,145,658	3 9 4	3 9 4	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	5 0	805,936	4 2 7	4 2 7	
	(株) 太 陽 神 戸 三 井 銀 行	5 0	1,203,220	1 6 8	1 6 8	
	(株) 東 京 銀 行	5 0	441,870	3 0	3 0	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	5 0	7,105,297	1,2 9 2	1,2 9 2	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	5 0	2,145,403	8 2	8 2	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	5 0	5,795,239	6 8 2	6 8 2	
	中 央 信 託 銀 行 (株)	5 0	24,200	6 2	6 2	
	日 本 信 託 銀 行 (株)	5 0	490,000	1 7 9	1 7 9	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	5 0	299,200	3 9	3 9	
	(株) 横 浜 銀 行	5 0	1,684,494	7 4 6	7 4 6	
	(株) 肥 後 銀 行	5 0	861,433	3 1 5	3 1 5	
	(株) 岩 手 銀 行	5 0 0	10,500	2 6	2 6	
	(株) 福 岡 銀 行	5 0	257,473	4 9	4 9	
	(株) 八 十 二 銀 行	5 0	83,014	2 6	2 6	
	(株) 山 口 銀 行	5 0	100,000	1 3 0	1 3 0	
	(株) 北 陸 銀 行	5 0	1,432,658	1 3 9	1 3 9	
	東 京 海 上 火 災 保 險 (株)	5 0	55,125	2 2	2 2	
	日 興 證 券 (株)	5 0	587,307	6 4	6 4	
	山 一 證 券 (株)	5 0	170,417	3 5	3 5	
	菱 光 証 券 (株)	5 0	129,360	5 2	5 2	
	(株) プ リ ゾ ス ト ン	5 0	2,195,108	1,5 7 5	1,5 7 5	
	横 浜 ゴ ム (株)	5 0	181,033	2 1	2 1	
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	5 0	420,622	7 5	7 5	
	住 友 ゴ ム 工 業 (株)	5 0	105,030	2 2	2 2	
	豊 田 合 成 (株)	5 0	68,252	2 7	2 7	
	日 本 セ オ ン (株)	5 0	97,175	2 6	2 6	
	東 亜 合 成 化 学 工 業 (株)	5 0	759,539	5 7	5 7	
	大 同 特 殊 鋼 (株)	5 0	1,027,203	1 0 1	1 0 1	
	三 菱 製 鋼 (株)	5 0	575,000	3 6 5	3 6 5	
	新 日 本 製 鐵 (株)	5 0	420,943	1 8	1 8	
	東 京 鐵 鋼 (株)	5 0	52,592	2 8	2 8	
	ト ビ ー 工 業 (株)	5 0	163,560	2 7	2 7	
	東 京 鋼 鐵 (株)	5 0	11,000	2 6	2 6	
	三 菱 商 事 (株)	5 0	472,987	4 1	4 1	
	住 友 商 事 (株)	5 0	71,973	2 1	2 1	
	鹿 島 建 設 (株)	5 0	115,762	3 1	3 1	
	三 菱 倉 庫 (株)	5 0	646,800	1 2 6	1 2 6	
	三 菱 地 所 (株)	5 0	292,075	3 2 1	3 2 1	
	日 本 電 子 (株)	5 0	125,000	3 8	3 8	
	日 本 碍 子 (株)	5 0	373,000	5 0 0	5 0 0	
	(株) 牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	5 0	72,000	1 0 9	1 0 9	
	そ の 他 50 銘 柄		2,791,988	2 0 2	2 0 2	
式	計		43,361,958	9,0 8 1	9,0 8 1	

公債・地方債・国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
		百万円	百万円	百万円
公債・地方債・国債	長 期 信 用 債 券	4 0	4 0	4 0
	鉄 道 債 券	2 0	1 9	1 9
	計	6 0	5 9	5 9
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額
			百万円	百万円
	投資信託受益証券			
	日興証券(株) 日米エクイティアロケーション '89-10		1 0 0	1 0 0
	日興証券(株) C B ト ラ ス ト '88-11		5 0	5 0
	山一証券(株) 新株式シリーズポートフォリオ 89-04		1 0	1 0
	貸付信託受益証券 13銘柄		2 0 0	2 0 0
その他の有価証券	出 資 証 券 3銘柄		3	3
	計		3 6 3	3 6 3
合 計			9,5 0 4	9,5 0 4

(ロ) 一時的所有の有価証券

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株 式	(株) 大 和 銀 行	5 0	199,831	1 9	1 9	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	5 0	105,856	2 8	2 8	
	(株) 西 日 本 銀 行	5 0	262,936	2 2	2 2	
	そ の 他 1 銘 柄		69,300	6	6	
	計		637,928	7 6	7 6	
公債・地方債・国債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
		百万円		百万円	百万円	
	現 先 運 用 7 銘柄 (譲渡性預金、コマーシャルペーパー)		2,7 6 0	2,7 4 9	2,7 4 9	
計			2,7 6 0	2,7 4 9	2,7 4 9	
合 計				2,8 2 6	2,8 2 6	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
建物	14,084	409	64	14,429	5,786	8,643	
構築物	6,813	135	36	6,912	4,097	2,815	
機械及び装置	29,810	2,443	524	31,729	23,000	8,729	
船	5,338	839	106	6,071	4,571	1,500	
車両運搬具	200	11	2	208	174	33	
工具器具備品	1,805	152	112	1,846	1,486	360	
土地	3,608	90	—	3,699	—	3,699	
建設仮勘定	428	4,842	3,535	1,736	—	1,736	
計	62,091	8,924	4,382	66,634	39,116	27,517	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	防府工場	製品焼成設備の増強	549百万円	知多工場	製品粉末設備の設置	215百万円
	田ノ浦工場	製品生産設備の移設	162百万円	田ノ浦工場	製品浸透設備の設置	125百万円
	湘南テクノセンター	製品生産設備の改裝	125百万円	知多工場	製品捕集設備の更新	90百万円
船	防府工場	製品焼成設備の増強	709百万円			
建設仮勘定	(当期増加額のうち、固定資産本勘定へ振替済のもの以外)					
	ゲストハウス・独身寮の新設	1,462百万円	ゴルフ練習場の新設	218百万円		

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

d) 関係会社有価証券分明細表

銘柄		1株の 金額	期 首 残 高				当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額		株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円		
株	東マテリアル海(株)	50,000	1,600	80	80	—	—	—	—	1,600	80	80	子会社	
	東高熱工業(株)	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	"	
	東海産業(株)	500	124,900	68	68	—	—	—	—	124,900	68	68	"	
	ティー・シー・ファイナンス(株)	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	"	
	東精密化工(株)	500	120,000	61	61	—	—	—	—	120,000	61	61	"	
	東京精工(株)	50	1,000,000	56	56	—	—	—	—	1,000,000	56	56	"	
	東海運輸(株)	500	71,200	64	64	—	—	—	—	71,200	64	64	"	
	(株)肥後田ノ浦農場	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	"	
	(株)名古屋クリーン倶楽部	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	"	
	(株)白亜館	50,000	—	—	—	1,000	50	—	—	1,000	50	50	"	
	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	無額面	50	35	35	50	302	—	—	100	338	338	"	
	式	グラファイト化工(株)	50,000	—	—	—	500	25	—	—	500	25	25	関連会社
	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイバーツ 100	—	—	—	500,000	287	—	—	500,000	287	287	"	
計			9,800,975	1,804	1,804	501,550	665	—	—	10,302,525	2,470	2,470		

(注) 1. (株)白亜館及びグラファイト化工(株)の当期増加額は、当該会社の設立に伴い取得したものである。

2. TOKAI CARBON AMERICA, INC. 及びTHAI CARBON PRODUCT CO., LTD.の当期増加額は、当該会社の増資払込によるものである。

3. 東海マテリアル(株)及び東海高熱工業(株)との関係内容については「第6. 関係会社に関する事項」に記載のとおりである。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が、各事業年度末における資産総額の1,000分の5以下であるため財務諸表規則第122条により作成を省略した。

(g) 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物) (及 び 順 位)	償還期限	摘 要
第 2 回 物上担保附 転換社債	昭和60年 6月10日	百万円 4,000	百万円 2,778	百万円 1,221	円 100.00	% 3.9	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第3順位	平成3年 6月10日	設備資金
計		4,000	2,778	1,221					

(注)転換社債の転換の条件等については、次のとおりである。

1. 償還額は株式への転換によるものである。
2. 第2回物上担保附転換社債の転換条件

(1) 転換価額

平成2年12月31日現在 1株につき567円30銭

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(4) 転換請求期間

昭和60年8月1日から平成3年6月7日まで

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限 平成 年 月	担 保	返済方法
(株) 三 菱 銀 行	—	820	—	820	設備資金	7. 12	工場財団	分割返済
(株) 東 海 銀 行	—	500	—	500	"	"	"	"
(株) 第 一 勧 業 銀 行	—	390	—	390	"	"	"	"
(株) 太 陽 神 戸 三 井 銀 行	—	100	—	100	"	"	有価証券	"
(株) 東 京 銀 行	—	40	—	40	"	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行 (株)	—	420	—	420	"	"	工場財団	"
安 田 信 託 銀 行 (株)	—	110	—	110	"	"	有価証券	"
中 央 信 託 銀 行 (株)	—	100	—	100	"	"	"	"
住 友 信 託 銀 行 (株)	—	80	—	80	"	"	"	"
日 本 信 託 銀 行 (株)	—	60	—	60	"	"	"	"
(株) 横 浜 銀 行	—	390	—	390	"	"	工場財団	"
(株) 肥 後 銀 行	—	160	—	160	"	"	有価証券	"
(株) 福 岡 銀 行	—	110	—	110	"	"	"	"
(株) 八 十 二 銀 行	—	80	—	80	"	"	"	"
(株) 岩 手 銀 行	—	70	—	70	"	"	"	"
(株) 山 口 銀 行	—	70	—	70	"	"	"	"
計	—	3,500	—	3,500				

(注) 1. 期末残高のうち、返済期限が一年以内に到来するものはない。

2. 第2年目の返済予定額はなく、第3年目の返済予定額は1,168百万円である。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	百万円		
		記 名 式 普 通 株 式	157,301,010	9,011	東京証券取引所 大阪 " 名古屋 "	1 株の券面額50円 券面総額 7,865百万円
資 本 の 額			9,011百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	225百万円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ			
	90		昭和32年12月1日 "			
	33		昭和34年1月26日 "			
	34		昭和34年6月1日 "			
	70		昭和36年6月1日 "			
	240		昭和43年6月1日 "			
	297		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ			
	312		昭和57年1月1日 "			
	497		昭和60年8月20日 "			
	計 1,802					

(注) 1. 既発行株式のうち、関係会社の所有する株式数は176,172株である。

2. 当期中に発行した株式は、次のとおりである。

発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1 株の発行価額	資本組入額	摘 要
平成2年1月1日から 平成2年12月31日まで	記名式普通株式	211,520 株	567.30 円	284 円	第2回物上担保附転換 社債の転換による発行

3. 既発行株式のうち、転換社債の株式への転換による発行は16,145,097株、資本組入額の総額は1,953百万円である。

(k) 資本剰余金明細表

区 分		前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	株式払込剰余金	5,399 百万円	— 百万円	59 百万円	— 百万円	5,459 百万円	
	合 併 差 益	20	—	—	—	20	
	再評価積立金組入	46	—	—	—	46	
	計	5,466	—	59	—	5,526	

(注) 当期増加額は、転換社債の株式への転換による組入額である。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		百万円 1,658	百万円 79	百万円 —	百万円 1,738	当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額40百万円、中間配当に伴う積立額39百万円である。
任意積立金	配当準備積立金	770	—	—	770	当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものである。
	特別償却準備金	34	—	8	26	
	固定資産圧縮積立金	3,097	—	102	2,994	
	別途積立金	15,901	300	—	16,201	
	小 計	19,803	300	111	19,992	
計		21,462	379	111	21,730	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	当期分	累 計
有形固定資産	建物	14,429	570	5,786	8,643	40.1	—	—
	構築物	6,912	326	4,097	2,815	59.3	—	—
	機械及び装置	31,729	2,087	23,000	8,729	72.5	—	—
	車両運搬具	6,071	259	4,571	1,500	75.3	—	—
	工具器具備品	208	8	174	33	83.9	—	—
	小 計	1,846	167	1,486	360	80.5	—	—
無形固定資産	施設利用権	61,198	3,419	39,116	22,082	63.9	—	—
投他の資産	長期前払費用	77	4	44	32	57.5	—	—
		138	13	73	65	52.9	—	—
計		61,414	3,437	39,234	22,180			

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 108	百万円 113	百万円 —	百万円 108	百万円 113	
賞 与 引 当 金	84	91	84	—	91	
退 職 給 与 引 当 金	1,735 (165)	44 (44)	— (—)	113 (—)	1,666 (209)	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。
2. 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。
3. 退職給与引当金の()内の金額は、役員分で内数である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
	百万円		百万円
現 金	1	預 金	4 2
		当 座 預 金	1,1 2 2
		通 知 預 金	1 3 5
		定 期 預 金	3
		そ の 他	
		小 計	1,3 0 2
		合 計	1,3 0 4

(b) 受 取 手 形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
	百万円	
商 社	2,2 4 1	東海マテリアル㈱、三菱商事㈱
ゴ ム 工 業	1 1 1	住友ゴム工業㈱
そ の 他	1 0 5	
合 計	2,4 5 7	

期日別内訳

期 日	金 額
	百万円
平成 3 年 1 月 期 日	2 5 3
2 月 "	2 7 9
3 月 "	5 4 7
4 月 "	5 6 0
5 月 "	6 0 6
6 月 "	1 8 5
7 月 "	2 3
合 計	2,4 5 7

(c) 売 掛 金

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
	百万円	
商 社	5,6 3 1	東京材料㈱、東海マテリアル㈱
ゴ ム 工 業	3,0 5 4	㈱ブリヂストン、オーツタイヤ㈱
そ の 他	2 8 8	
合 計	8,9 7 3	

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期売上高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 D 月平均売上高
				%	ヶ月
6,6 8 9 百万円	3 6,6 9 3 百万円	3 4,4 0 8 百万円	8,9 7 3 百万円	7 9.3	2.9

(d) 製 品

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック	225
人造黒鉛電極	811
フアインカーボン	411
(特殊炭素製品)	
その他	47
合 計	1,495

(e) 半 製 品

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック	424
フアインカーボン	291
(特殊炭素製品)	
ト(不浸透性黒鉛)	173
電刷子用ブロック	204
合 計	1,093

(f) 原 材 料

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック用	739
人造黒鉛電極用	134
フアインカーボン用	49
(特殊炭素製品用)	
その他	4
合 計	928

(g) 仕 掛 品

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック	45
人造黒鉛電極	1,300
フアインカーボン	738
(特殊炭素製品)	
その他	455
合 計	2,541

(h) 貯 蔵 品

品 名	金 額
	百万円
炬修理用煉瓦	107
燃 料	16
荷 造 材 料	24
そ の 他	222
合 計	371

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	6 5 4	東海マテリアル㈱
建 設 業	1 4 2	平川工業㈱
そ の 他	5 3 3	
合 計	1,3 3 0	

期日別内訳

期 日	金 額
平成 3 年 1 月 期 日	2 7 1
2 月 "	2 9 7
3 月 "	2 2 4
4 月 "	2 0 6
5 月 "	1 8 1
6 月 "	1 4 8
合 計	1,3 3 0

(b) 買掛金

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	3,6 6 4	東海マテリアル㈱、三菱商事㈱
電 気 業	2 0 8	中国電力㈱、九州電力㈱
そ の 他	5 6 8	
合 計	4,4 4 0	

(c) 短期借入金

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
(株) 三 菱 銀 行	8 0 1	運転資金	平成 年 月 日 3 . 11 . 29	工場財団
"	1,2 1 4	"	"	無 担 保
(株) 東 海 銀 行	1 0 0	"	"	工場財団
"	6 6 0	"	"	無 担 保
"	2 1 0	"	3 . 2 . 28	"
(株) 第 一 勧 業 銀 行	8 7 0	"	3 . 11 . 29	"
(株) 太 陽 神 戸 三 井 銀 行	2 4 0	"	"	"
(株) 東 京 銀 行	1 6 5	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	9 3 5	"	"	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	2 3 0	"	"	"
中 央 信 託 銀 行 ㈱	2 2 0	"	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	1 4 0	"	"	工場財団
"	3 0	"	3 . 12 . 25	無 担 保
日 本 信 託 銀 行 ㈱	1 3 0	"	3 . 11 . 29	"
(株) 横 浜 銀 行	9 0 0	"	"	"
(株) 肥 後 銀 行	2 8 5	"	"	"
(株) 福 岡 銀 行	1 4 0	"	"	"
(株) 八 十 二 銀 行	1 4 0	"	"	"
(株) 岩 手 銀 行	1 3 0	"	"	"
(株) 山 口 銀 行	1 3 0	"	"	"
(株) 北 陸 銀 行	4 0	"	"	"
合 計	7,7 1 0			

(d) 未払費用

摘 要	金 額
	百万円
未払売上保管発送費	260
未払販売手数料	348
未払給与	81
その他の	211
合 計	901

(e) 設備支払手形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
	百万円	
建設業	1,495	鹿島建設(株)、平川工業(株)
窯業	584	(株)ヨータイ
その他の	888	
合 計	2,967	

期日別内訳

期 日	金 額
	百万円
平成3年1月期日	1,068
2月 "	294
3月 "	271
4月 "	1,094
5月 "	238
合 計	2,967

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資金計画
		第128期 (自昭和64年1月) (至平成元年12月)	第129期		第130期中間 (自平成3年1月) (至平成3年6月)
			年 間 (自平成2年1月) (至平成2年12月)	中 間 (自平成2年1月) (至平成2年6月)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入				
	1. 営 業 収 入 ※1	32,625	39,416	17,885	19,641
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息・受取配当等収入	609	844	585	630
	(2) そ の 他	407	487	188	322
	小 計 (A)	33,642	40,748	18,660	20,593
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	—	530	—	2,505
	(2) 投資有価証券売却	119	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	69	14	12	—
	(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	小 計 (B)	188	544	12	2,505
	収入合計 (C = A + B)	33,831	41,292	18,672	23,098
	支 出				
	1. 営 業 支 出				
	(1) 原材料及び製品仕入	16,654	21,016	9,653	12,132
	(2) 人 件 費 支 払	4,674	5,178	1,990	2,255
	(3) そ の 他	6,658	8,695	4,036	4,190
	2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	575	1,011	400	950
	(2) そ の 他	72	43	22	253
	小 計 (D)	28,635	35,945	16,102	19,780
	3. 有形固定資産取得等支出				
	(1) 有形固定資産取得	2,398	5,264	2,556	3,984
	(2) 投資有価証券取得	2,842	1,311	193	288
	(3) 貸 付 金(短期を含む)	45	25	25	10
	(4) そ の 他 の 支 出	207	398	342	39
	小 計 (E)	5,494	7,000	3,117	4,321
	4. 決 算 支 出 等				
	(1) 配 当 金	705	785	392	393
	(2) 法 人 税 等	689	1,473	885	301
	(3) そ の 他	33	36	36	38
	小 計 (F)	1,428	2,295	1,314	732
	支出合計 (G = D + E + F)	35,558	45,240	20,534	24,833
	事業収支尻 (H = C - G)	△ 1,727	△ 3,947	△ 1,861	△ 1,735

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第128期 (自昭和64年1月 至平成元年12月)	第129期		第130期中間 (自平成3年1月 至平成3年6月)
			年 間 (自平成2年1月 至平成2年12月)	中 間 (自平成2年1月 至平成2年6月)	
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	140	1,800	300	1,500
	2. 割引手形	△ 700	—	—	—
	3. 長期借入金	—	3,500	—	—
	4. 社債発行	—	—	—	7,000
	5. 増資	—	—	—	—
	6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計(I)	△ 560	5,299	299	8,500
	1. 短期借入金返済	800	300	—	—
	2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定の) ものを含む	170	—	—	—
	3. 社債償還	—	—	—	—
	4. その他の支出	—	—	—	—
	支出合計(J)	970	300	—	—
資金調達収支尻(K = I - J)		△1,530	4,999	299	8,500
III 当期総合資金収支尻(L = H + K)		△3,257	1,052	△1,562	6,765
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		—	—	—	—
V 期首資金残高(N)		6,336	3,078	3,078	4,130
VI 期末資金残高(O = L - M + N)		3,078	4,130	1,516	10,895

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

区 分	第128期		第129期		第130期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	3,826	986	※2 1,304	1,000	1,250
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	2,509	2,091	※3 2,826	516	9,645
合 計	6,336	3,078	4,130	1,516	10,895

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

※2. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※3. 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (7)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

2. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示している。

4. そ の 他

該当事項なし。

第 6. 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金 百万円	事 業 の 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 ％	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金の 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 借
					当 社 役 員	当 社 社 員			
東海マテリアル(株)	東 京 都 区 東 港 区	80	ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、原料油等の販売	100.0	3	1	なし	当 社 製 品 の 販 売	なし
ティー・シー・ファイナンス(株)	東 京 都 区 東 港 区	50	総合リース業	100.0	1	3	なし	製造設備等 の リース	なし
東海高熱工業(株)	東 京 都 区 新 宿 区	1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	50.2	2	—	なし	耐火物等の 購 入	研究所建物 等の一部を 賃貸
東 海 産 業 (株)	東 京 都 区 東 港 区	120	各種高圧ガスの製造販売	52.0	1	—	なし	工業用ガス 等 の 購 入	工場用土地、 建物等の一 部を賃貸

(注) 上記のうち、東海マテリアル(株)及び東海高熱工業(株)は、特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

(a) 主要な非連結子会社

該当事項なし。

(注) 主要な非連結子会社は、財務諸表等規則様式第4号の記載上の注意6に規定する場合に該当する非連結子会社である。

(b) その他の非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
東 海 精 密 化 工 (株)	神 奈 川 県 平 塚 市	(株) 白 亜 館	静 岡 県 駿 東 郡
東 京 精 工 (株)	神 奈 川 県 茅 ヶ 崎 市	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク
東 海 運 輸 (株)	東 京 都 中 央 区	エ レ マ 産 業 (株)	東 京 都 中 央 区
(株) 肥 後 田 ノ 浦 農 場	熊 本 県 芦 北 郡	興 栄 研 機 (株)	大 阪 府 大 阪 市
(株) 名 古 屋 グ リ ー ン 倶 楽 部	愛 知 県 名 古 屋 市		

(注) 1. エレマ産業(株)及び興栄研機(株)の2社は、東海高熱工業(株)の子会社である。

2. 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 上記のうち、持分法適用会社はない。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日		定時株主総会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1 月 1 日から 1 月31日まで		基 準 日	12 月 31 日	
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	6 月 30 日	
			1 単位の株式数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき 250円	
単位未満株式の買取	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	買取手数料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				